

令和 7 年 9 月 1 日

見附市議会議長 様

見附市議会議員

佐野 統康

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】 見附市内外国籍の人口増加に対する市の考え方について

答弁を求める者 市長

今後、少子高齢化に対応する日本の国策として、外国人材労働力を確保して国力を維持する方針であり、見附市内でも外国人技能実習制度のもとに多くの方々が働いている現状である。

令和 6 年 6 月 2 1 日、国会での審議の上、法律の改正が行なわれ、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設（令和 9 年 6 月 2 1 までに施行）された。

育成就労制度下で、諸条件をクリアすれば特定技能 2 号の資格を得た人は日本滞在年数の制限がなくなり、実質永住権を取得したと同じ事になる。

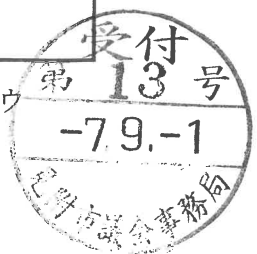
8 月 2 9 日に「外国人受け入れの在り方」を検討するプロジェクトチームを設置すると鈴木法務大臣が発表した。

大臣発表によれば、諸外国でも社会的分断や政治的な混乱に繋がるケースが多々ある。我が国でも早く対応を考えていくのが一番の問題意識であり、国民の安心安全をしっかりと死守して行くことが大切としている。

外国人と安心して暮らせる共生社会の実現につながり、強い日本の実現に繋がるもの考える。

外国人の受け入れ上限数を設定した場合の影響など、受け入れ増加に伴う経済成長・賃金・社会保障などの影響調査を国は今後検討していくようである。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ



現在、外国籍の日本人口は約 2.8%であり、政府として 2040 年時に
いて人口の 10%を外国人と想定した上で、労働力不足を解消する事など
プラス面のみならず、社会不安・治安悪化などのマイナス面も含めて
国は考えていくようだ。

1. 外国人受け入れの在り方を検討することは将来的な移民政策に繋がる
ものであり、市内にも外国籍の方が増加する傾向にあるが、現在、市内
滞在外国人及び外国人技能実習生のそれぞれの人数を伺う。
又、見附市が外国籍の方との共生の方向性について伺う。

2. 日本の外国人への政策について、市民間でもそろそろ議論する
タイミングに来ていると考えるが、見附市内の国際団体として、見附市
国際交流協会・国際交流企業連絡協議会の 2つの団体があるが、
これらの団体との定期的な情報交換をする事があるのか、
又、市の特定技能制度及び就労育成制度自体の共有認識について伺う。